

閉塞する日本社会に送る警世の書 「公共事業が日本を救う」

日本海の冬を思わせるような厚く重い暗雲が垂れ込めているような、何ともやりきれないような閉塞感が日本社会を覆っている。「失われた10年」が、いつの間にか「失われた20年」と言われ、いつになったらこの泥沼から這い出せるのか。アジア通貨危機の際は IMF の管理下に置かれていた韓国は、経済改革を推し進め今やサムソンなどのブランド力はソニー・ホンダをはるかに凌いでいる。かたや中国は、経済の面では世界第二位の経済大国の座を日本から奪い取ったばかりか、外交・軍事といった面でも中国4000年の老練な手練手管の前では及ぶべくも無い。

日本の常識が世界の常識とかけ離れていることは多くの識者が指摘しているが、「公共事業」についての認識ほど乖離しているのもほかにないだろう。日本経済が、世界の中で一人蚊帳の外に置かれている原因の一つに、この非常識な「反公共事業症候群」の影響といっても過言ではないだろう。そもそも市場経済では十分な供給をされず、かといって社会全体にとっては安全・安心な社会生活をおくる上で欠かせないものを、政府が国民全体のために自ら供給する財・サービスの一つが公共事業であり、病院建設や福祉サービスといったものと性質や対象は違うがどちらサービスが上でどちらが下といったものでないことは自明である。しかしながら、いつからかこの国では、よほどの覚悟を決めて言わなければならないほど「公共事業」の旗を持つことが難しくまた怖れられるようになってしまっている。

ご承知の通り、「コンクリートから人へ」といったワンフレーズポリティクス政治が

日本の政治状況を形作って久しいが、この間に日本の知的レベルの劣化は目を覆うばかりである。日本経済の地盤沈下がはなはだしい現在、「政治は二流だが経済は一流だ」などと壮大なる社会実験を続けている余裕はないはずである。

本誌でも鋭い論説を發表していただいている土木界気鋭の若手論客である京都大学の藤井聡教授が、こうした社会風潮にやむにやまれず纏められたのが文芸春秋社から発刊の「公共事業が日本を救う」である。ここ10年来、一貫して続けられた道路や道路財源に対するネガティブキャンペーンに隠された数字のトリックや公共事業が日本の財政赤字の犯人に仕立てられた冤罪を客観的な数字やデータを駆使して解き明かしてくれている。もちろん筆者は、公共事業に全幅の免罪符を与えているわけではない。ただデフレスパイラルから抜け出せず内需不振の今こそ、道路にしる国際港湾にしるまだまだやるべき公共事業はあることを説いているのである。特に、東海・東南海・南海の巨大地震の発生が避けられない日本の地勢を考えると、耐震化や防災対策などは喫緊の課題であり、それを先取りするのが本来の政治であり、「コンクリートから人へ」などと情緒的な言説で危険から国民の目をそらすことではないはずである。今こそ、道路関係者はもとより一人でも多くの国民に本書を読んでいただき、公共事業の本来あるべき議論が深まり手遅れとならないことを祈るばかりである。

副会長兼専

務理事 横田 耕治